

サイバーセキュリティ戦略本部
普及啓発・人材育成専門調査会
第12回会合 議事概要

1. 日時

令和2年3月2日(月) 16:00~18:00

2. 場所

内閣府庁舎別館9階会議室

3. 出席者(敬称略)

(会長)	後藤 厚宏	情報セキュリティ大学院大学 学長
(委員)	鎌田 敬介	一般社団法人金融ISAC 専務理事/CTO
	小泉 カー	尚美学園大学 客員教授、環太平洋大学 次世代教育学部教育経営科 教授 次世代情報センター センター長
	志済 聡子	中外製薬株式会社 執行役員 IT 統括部門長
	下村 正洋	株式会社ディアイティ 顧問、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会 理事、特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会 理事、一般社団法人セキュリティ対策推進協議会 会長
	野口 健太郎	独立行政法人国立高等専門学校機構 本部事務局 教育研究調査室 教授
	藤本 正代	情報セキュリティ大学院大学 教授 GLOCOM 客員研究員
(外部発表者)	宮下 清	一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 参与
	林 紘一郎	情報セキュリティ大学院大学 名誉教授、サイバーセキュリティ関係法令の調査検討等を目的としたサブワーキンググループ 主査
(事務局)	前田 哲	内閣サイバーセキュリティセンター長
	山内 智生	内閣審議官
	吉川 徹志	内閣参事官
	上田 光幸	内閣参事官
(オブザーバー)	産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会	
	内閣官房IT総合戦略室	
	警察庁	
	総務省	
	金融庁	
	内閣府(科技)	
	文部科学省	
	経済産業省	
	防衛省	

4. 議事概要

○「サイバーセキュリティ意識・行動強化プログラム」に基づく関係省庁の取組について資料1、資料1-1、資料1-2、資料1-7に沿って事務局より、資料1-3に沿って警察庁より、資料1-4に沿って総務省より、資料1-5に沿って文部科学省より、資料1-6に沿って経済産業省より発表が行われた。

○戦略マネジメント層の育成に関する概況について資料2に沿って藤本委員より発表が行われた。

○サイバーセキュリティ関連法令の調査検討等を目的としたサブワーキンググループ検討結果の報告について資料3-2、資料3-3に沿って事務局より、資料3-1に沿って林主査より発表が行われた。

上記プレゼンテーションを受けて、委員等からの意見の概要は以下のとおり。

○鎌田委員

ここ数年、戦略マネジメント層のITやサイバーセキュリティの理解は進んでいるが、MBAで一般的に習得する知識・スキル（プレゼンテーション、バリユエーション、ロジカルシンキング）が必要。企業内の人事により担当者が変わり、知識レベルがリセットされ、全体としての底上げに繋がりにくい問題もある。また、減少傾向にあった不正送金被害が急増しており、人的な脆弱性や業務プロセス上の脆弱性を併せて悪用する例が見られる。

○小泉委員

わが国の従来の教育では、情報セキュリティは情報モラルに含まれるという扱いであったが、これからは情報セキュリティに関する科学的な理解や、それに基づく対策技能、マインド・センスといったものを育成していくことが重要。併せて、ネットワーク技術等を科学的に理解した教員が、子供たちに対して情報セキュリティを納得いくように教えるためにも、教員の情報科学等についての理解や技能修得に繋がる研修体制を作ってほしい。

○野口委員

大事な点は、産業界の最新の知見を学校側に取り入れること。国立高専機構としては、経産省のサポートでサイバーリスク情報センター（CRIC）や日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）と連携し、ITスキルの整理、教材開発、教育を進めている。地域の観点では、九州では県警と高専が連携しながら小中学校に展開しているが、活動を安心して受け入れてもらうための工夫が必要。また、NISCや文科省等が公認した教材があると、他の学校や団体でも展開しやすいのではないか。

○中谷委員（欠席のため野口委員より代読）

誰もが楽しみながらサイバーセキュリティリテラシーを高めることが必要と考え、高専のメンバーと協力し、サイバーセキュリティ普及促進コンテンツの開発を進めている。

○下村委員

サイバーセキュリティの普及啓発における目標値をどこに置くのか検討してはどうか。ポータルサイトについては、より幅広い層へのリーチの観点でスマートフォン用のアプリも必要ではないか。また、普及啓発のために SNS をもっと使うことが必要ではないか。デマやフェイクニュース対策の観点でも使えるのではないか。なお、国立高専機構と JNSA が協力して、セキュリティという職業に関する保護者の安心を確保する目的で、職業紹介ビデオを来年度に作成予定。

○上田内閣参事官

まずはデータのモニタリングを進め、大まかな傾向として変化があるかどうか、確認していかなければならないと考えている。その上で、ご指摘のような目標値の検討といったことが必要になれば、検討したい。また、アプリを含めツールについては、普及が進むかどうかの観点を踏まえ、手段と目標を考えながら検討していきたい。SNS は、NISC の二つの Twitter アカウントはフォロー数が 5.5 万人及び 2.7 万人となっており、セキュリティ分野の中では多い方ではないかと考えている。これも引き続き活用を促進していきたい。

○志済委員

セキュリティインシデントが発生すると経営者の関心も高まる。その期を逃さず、ネットワークの遮断が予期せぬときに発生し得ること等について啓発することが大切。また、各省庁での普及啓発の取組を有事の際のアラートのためのインフラとして機能させるための訓練や、セキュリティ人材チームの所在の把握も重要ではないか。

○宮下委員

JUAS が昨年 10 月に実施した企業 IT 動向調査の中で、企業の人材不足感を質問したところ、セキュリティ担当者は約 6 割、戦略マネジメント層は約 5 割の企業で不足しているとの回答だった。待遇面、報酬面でのミスマッチのために採用による解消ができず、自社で育成せざるを得ない状況。実務経験が一番の課題で、ユーザー企業によってはベンダー企業へ出向させている。戦略マネジメント層育成カリキュラムのなかには、具体的事例によるグループディスカッション等が含まれると効果的と思う。

○後藤会長

ハンドブックは PDF 版での配布となっているが、電子ブック型にうまく編集できると、参照しやすいのではないか。工夫できると良い。

以上